

## 調査研究

# 日本列島における地域人口自己 再生産ポテンシャル\*の分布変動

——両極化緩和への転換——\*\*

黒田俊夫

### 序 説：人口分布変動の三段階——均衡化運動

国内の地域人口分布の主導力が人口移動であることはいうまでもない。しかし、地域人口の分布変動の分析において見逃してはならないのは、地域人口の自然増加の役割である<sup>1)</sup>。地域人口の分布に及ぼす自然増加の役割は、地域により、時期により異なり、変化する。戦前における東北のような農村的地域では高い自然増加率が人口流出の基本的要因となって、人口激増の圧力を緩和する機能をもっていたし、反面において自然増加率の低い都市化地域では、人口流入によって人口増加が促進された。地域の不均等な自然増加率の持続による人口分布の不均衡化の激化が、人口移動を通じて緩和される傾向があった。このように、自然増加と人口移動の間には、人口地域分布の不均衡化を抑制する潜在的な相互関係がみられる。しかし、戦後において、この両者の関係は複雑なパターンを示しながら展開されてきた。

戦後における人口の地域分布のパターンからみると、ほぼ3つの段階に区分することができる。第1は、昭和30年代における人口移動の前例のない加速的増大による人口の過密地域と過疎地域の分極化の時期である。高自然増加率の農村的な地域から低自然増加率の都市化地域への大量の人口移動は、前者の地域における自然増加率を上回る純流出によって大部分の農村県は人口減少を示し、反面都市化地域では自然増加と純流入によって異常な人口増加がみられた。

第2段階は、昭和40年代前半の時期であって、人口送出の農村県の自然増加率の急激な低下と人口受入れの都市県の自然増加率の著しい上昇によって両地域の逆転が生じた<sup>2)</sup>。これは戦前にみられた

\* ここでは自然増加率に代えて“自己再生産ポテンシャル”の新用語を使った。それは封鎖的あるいは準封鎖的な全国人口に対し、極めて開放的な小地域人口の自然増加率は、特に日本の場合、人口移動の変化により著しく不安定であり、本質的な自己再生産力や増加力を表現しがたいため、ことさらに“自己再生産ポテンシャル”という潜在力を示唆する用語を使用した。しかし、本文においては多くの場合計算過程上の自然増加率を利用している。ここでの出生率、死亡率、自然増加率はいずれも人口千人についての値である。

\*\* 最近10年間以上にわたる筆者の全国市町村別人口動態の研究に伴う膨大な計算は、すべて人口移動部分布科清水浩昭厚生技官の協力によるものであることを附記し、厚く感謝の意を表したい。

1) 地域人口増減における人口移動（純移動）と自然増加との関係についてのアメリカの研究参照：H. T. Eldridge and D. S. Thomas, *Population Redistribution and Economic Growth, United States 1870-1950*, III Demographic Analyses and Interrelations, The American Philosophical Society, Philadelphia, 1964, pp. 32-63.

2) 黒田俊夫、「自然動態の逆転と人口移動——地域人口変動パターン分析——」、『人口問題研究』、第105号、1968年1月。

ことのない現象である。このような人口動態の地域的逆転がもたらされたものであることに留意しなければならない。人口移動と自然増加は、表見的には、それぞれ地域人口変動の独立した2個の要因であり、事実国際的にも歴史的経験に関するかぎり独立要因として取扱うことには大きな支障はなかった。なぜならば、地域人口の人口動態に著しい影響はなかったからである。結婚、出生に直接関連する若年齢人口が移動の大半を占めるかぎり、もしその移動量が十分に大きい場合には、送出地域と受入れ地域の出生率ならびに死亡率に影響をもたらすことになる。このような地域人口の人口動態は、昭和30年代の大量の持続的人口移動の過程で変化し始め、遂に昭和40年には巨大都市をもつ都府県の出生率は20以上、すべての農村県では20以下、前者の自然増加率は12以上、後者のそれは10以下と逆転してしまった。埼玉県、神奈川県は、昭和47年にそれぞれ19、18の最高に達したのに対し、島根、高知、鳥取のそれは、昭和45年にそれぞれ、3.6、4.2、4.9の最低水準を示した。以上のごとく、人口移動と自然増加は、地域人口の変動に対し独立的要因としてのみならず、地域人口の年齢構造変動を通じて因果の関係にあるという構造的連関性に着目する必要がある。以上の第2の段階は、また、自然増加と人口移動が相互に強化しあって、一方では農村地域の人口減少に、他方では都市地域の人口増加に貢献するという特徴がみられる。県単位にみる限り、自然増加率マイナスのものはないが、農村県での自然増加率の低下、都市化県での上昇が、前者での純流出、後者での純流入という移動要因が重複して、前者の人口減少、後者の人口増加に拍車をかけた。このような重複作用は、後にも述べるように、市町村単位でみた自然増加率マイナス市町村において典型的に現われる。しかし、このような自然増加と人口移動が重なりあって人口減少地域の人口減少と、人口増加地域の人口増加との持続を前提することは論理的ではない。それは、人口地域分布の潜在的な均衡化の運動と矛盾するからである<sup>3)</sup>。人口の地域分布の不均衡の背景には、社会的コストとベネフィットのバランスの限界があるからである。

第3の段階はほぼ昭和45年以降の時期である。地域人口の自然増加の逆転をもたらした人口移動は、すでに昭和30年代末期から地方への還流人口の増大、大都市圏への流入人口の鈍化という新しい変化を示し始めた<sup>4)</sup>。このような人口移動の新しい変化は、当然に地域人口の人口動態、そして人口増加に影響を現わし始めた。それは大都市圏における人口増加に占める移動と自然増加の役割の逆転、大都市化県の自然増加率の低下、農村県における自然増加率回復への傾向等に現われ始めている。東京都の自然増加率は昭和42年の16.5をピークとして49年には13.5へ、神奈川県は47年の18.4から49年には16.4へ、埼玉県は47年の18.9から49年の17.3へ、千葉県は47年の16.4から49年の15.1へと低下傾向に転じている。典型的な農村県で低自然増加率の島根県では昭和45年の3.6を最低として49年には5.5へ、鳥取県では同じ45年の4.9から49年には7.2へ、高知県では45年の4.2から48年の6.3へ、鹿児島県では昭和45年の4.6から49年の5.9へと着実な上昇傾向を示している。いずれも、昭和45年が最低の自然増加率であることに注目する必要があるであろう。3大都市圏<sup>5)</sup>全体としての人口増加において、昭和35~40年までは流入超過が60%近くを占めていたのに対し、昭和40~45年では41%に低下した<sup>6)</sup>。これは、流入超過の激減と自然増加の増加の結果である。流入超過と自然増加の両者が相

3) 黒田俊夫、「人口移動の転換仮説」、『人口問題研究』、第113号、昭和45年1月、pp. 15~30。特に pp. 20~26参照。

4) 黒田俊夫、『人口移動と地域社会』、全国地方銀行協会編、銀行叢書、No. 158、昭和47年。

5) 3大都市圏は東京(1都3県)、中京(愛知、三重、岐阜)、阪神(大阪、京都、兵庫)の大都市圏である。

6) Toshio Kuroda, "The Impact of Internal Migration on the Tokyo Metropolitan Population", paper prepared for the Conference on the Urban Impact of Internal Migration, September 18-20, 1975, the University of North Carolina.

互に増大しながら、大都市圏という地域の人口増加を持続することが困難であることを示している。しかし、昭和40～45年のこの時期における大都市圏の人口増加は前5年間よりも減少したとはいえ524万の大きな増加であり、流入超過の著しい減少と自然増加の若干の低減による人口増加の縮小は、昭和45～50年の期間においてより明確に現われるであろう。

さらに、昭和45年以降における第3段階を特徴づけるものは、本稿の中心課題である全国市町村の自然増加率分布の昭和45年以降における新しい変化である。いずれにしても、日本列島における地域人口の分布は、人口移動と自然増加の相互変化によって新しい均衡化の方向に向っての秩序形成が促進されようとしている。

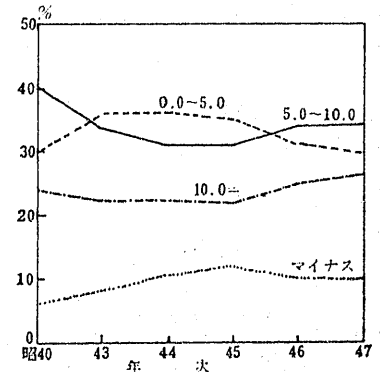
## 第2節 自然増加率水準の全国的分布とその変動

まず、全国市町村についてその自然増加率を4階級に区分してその分布とその変化についてみると表1および図1のごとくである。ここでは市町村の自然増加率を、(イ)マイナス（出生率が死亡率よりも低くなった場合）の場合、(ロ)5.0未満のプラスの場合（出生率が死亡率よりも高い）、(ハ)5.0以上10.0未満のプラスの場合と、(ニ)10.0以上のプラスの場合の4個の水準に分類した。日本人口の自然増加率は昭和30年以降ほぼ10の水準にあるため、(ニ)は全国水準以上の高率であり、(イ)はマイナスという異状な水準、(ロ)は非常に低い水準、(ハ)は全国水準より低い中間水準のものと考えることができる。

表1 自然増加率水準4区分による市町村数とその分布

年次	マイナス (イ)	0.0～5.0 (ロ)	5.0～10.0 (ハ)	10.0≤ (ニ)	計
実 数					
昭和40年	196	1,003	1,330	804	3,333
42	161	878	1,325	969	3,333
43	266	1,195	1,124	743	3,328
44	344	1,192	1,037	742	3,315
45	398	1,154	1,021	731	3,304
46	337	1,016	1,105	819	3,277
47	323	965	1,112	860	3,260
分 布 (%)					
昭和40年	5.9	30.1	39.9	24.1	100.0
42	4.8	26.2	39.8	29.1	100.0
43	8.0	35.9	33.8	22.3	100.0
44	10.4	36.0	31.3	22.4	100.0
45	12.0	34.9	30.9	22.1	100.0
46	10.3	31.0	33.7	25.0	100.0
47	9.9	29.6	34.1	26.4	100.0

図1 自然増加率水準別市町村数分布(%)の変化



自然増加率がマイナスの市町村が現われ始めたのは昭和35年以降であって、しかもそれはごく一部の県、たとえば広島、岡山、島根、長野の諸県においてであった。しかし、昭和40年に至るこの数年間に急速に増大し、昭和40年には200に近い市町

村で自然増加率がマイナスに転じた。表1にみられるように、昭和40年と比較して昭和42年にはかなりの減少を示している。これは特殊の理由による一時的なものである。それは、丙午の年(昭和41年)の出生率の激落(出生の延期)のあと、そのとり戻しによって翌昭和42年の出生率が著しく上昇し、その結果として自然増加率は全面的に増大したからである。

昭和43年以降、この自然増加率 マイナスの市町村は急速に増大した。しかし、特に注目すべき点は、昭和45年にこのような市町村がほとんど400に達したあと減少に転じていることである。全国市

町村数に占めるこのような自然増加率 マイナス市町村数の割合も同様に 昭和45年に 12.0% のピークに達したあと減少傾向を示している。昭和47年におけるこのマイナスの市町村数は 323 に減少し、全国市町村数の10%を割るに至った。

自然増加率が全国水準の半分の 5.0 に達しない非常に低い自然増加率グループ(ロ)の市町村数に注目する必要がある。実数でみると昭和42年を除きほとんど 1,000 以上の市町村がこのような低い自然増加率水準にある。全国市町村の 3 分の 1 前後の多数の市町村が、自然増加率はなおプラスではあるが非常に低い水準にある。このような低水準の市町村では、さらに低下してマイナスに転ずる可能性とさらに増大傾向に一転して(イ)のグループに上昇していく可能性の両者が潜在していることはいうまでもない。たとえば、昭和45年までのマイナス市町村グループ(イ)の増大は、主として(ロ)グループから(イ)への転落市町村の増大によるものであり、また昭和45年以降における(ロ)グループの減少は、主として(ロ)グループから(イ)グループへ転落市町村の減少とともに、自然増加率のより高い(イ)グループへの上昇市町村の増大によるものであることは明らかである。

いずれにしても市町村という行政単位からみた日本の地域人口の自己再生産粗率<sup>3)</sup>あるいは自己再生産ポテンシャルともいうべき自然増加率の全国的分布が、ほぼ昭和45年を境として低水準パターンの縮小と中間・高水準パターン増大傾向へ転換し始めたことは、注目すべき大きな変化である。それは日本列島における人口の地域分布の修正をひき起こす要因となる。自然増加率水準の変化は次のように要約することができる。

第1は、自然増加率マイナスの市町村数が昭和45年をピークとして減少傾向に転じたこと。

第2は、低水準自然増加率(ロのグループ)の市町村数が昭和45年をピークとして急速に減少し始めたこと。

第3は、中間水準の自然増加率(イのグループ)市町村数が昭和45年を最低として増大し始めたこと。

第4は、高水準自然増加率(10以上の(エ)のグループ)の市町村数が昭和45年を最低として増大し始めたこと。

### 第3節 全国14地域別にみた年次別自然増加率水準別市町村数とその分布

前項では自然増加率水準別の市町村数の全国分布とその年次別変化を考察したが、次に全国14地域についてその水準別分布を検討してみよう。表2は昭和40年から47年まで(出生率の異常に低かった丙午の41年と、出生率が一時的に上昇した翌42年を除く)の6年間についてそれぞれ年次ごとに自然増加率の水準別の市町村数とその割合を示したものである。また図2, 3, 4は、自然増加率水準 0.0~5.0, 5.0~10.0, 10.0以上の3つのプラスのグループについて大都市圏の南関東、近畿臨海、東海の地域と農村的地域の代表としての東北、山陰を対象としてそれぞれの自然増加率水準の市町村数の分布の変化を示したものである。自然増加率がマイナスである市町村については次節において別個に検討するため図示しなかった。

自然増加率が最も低いプラスである0.0~5.0(ロ)についてみると、山陰、東北の農村県の多い地域においてこのグループの市町村が非常に多く、大都市圏において少ない。しかし、各地域にほぼ共通にみられる傾向は、昭和45年以降このグループの市町村が減少していることである。特に、東北および南関東において減少傾向が著しい。東海において若干異なった傾向がみられるにすぎない。

次に、自然増加率が比較的の高い(イ)のグループ(5.0~10.0)についてみると、昭和45年を境とし

3) 笹稔、『形式人口学—人口現象の分析方法—』、今古書院、1960、p. 709.

表2 全国14地域の年次別自然増加率水準別市町村数とその分布(%)

(1) 昭和40年(1965)

地域	自然増加率水準(‰)4区分による市町村数					自然増加率(‰)4区分による市町村数の割合(%)				
	△* (イ)	0.0~5.0 (ロ)	5.0~10.0 (ハ)	10.0≦ (ニ)	合計	△* (イ)	0.0~5.0 (ロ)	5.0~10.0 (ハ)	10.0≦ (ニ)	合計
全国	196	1,003	1,330	804	3,333	5.9	30.1	39.9	24.1	100.0
北海道	1	6	92	118	217	0.5	2.8	42.4	54.4	100.0
北海道	2	101	199	109	411	0.5	24.6	48.4	26.5	100.0
北関東	3	77	104	27	211	1.4	36.5	49.3	12.8	100.0
北関東	7	59	77	143	286	2.4	20.6	26.9	50.0	100.0
北陸	13	82	112	22	229	5.7	35.8	48.9	9.6	100.0
北陸	16	73	84	17	190	8.4	38.4	44.2	8.9	100.0
北陸	11	70	121	141	343	3.2	20.4	35.3	41.1	100.0
近畿	5	48	66	31	150	3.3	32.0	44.0	20.7	100.0
近畿	13	56	57	63	189	6.9	29.6	30.2	33.3	100.0
近畿	26	48	25	1	100	26.0	48.0	25.0	1.0	100.0
山陽	60	111	57	30	258	23.3	43.0	22.1	11.6	100.0
山陽	21	113	74	13	221	9.5	51.1	33.5	5.9	100.0
九州	9	82	138	57	286	3.1	28.7	48.3	19.9	100.0
九州	9	77	124	32	242	3.7	31.8	51.2	13.2	100.0

備考：\* △は自然増加率がマイナスであることを示す。

(2) 昭和43年(1968)

地域	自然増加率水準(‰)4区分による市町村数					自然増加率(‰)4区分による市町村数の割合(%)				
	△* (イ)	0.0~5.0 (ロ)	5.0~10.0 (ハ)	10.0≦ (ニ)	合計	△* (イ)	0.0~5.0 (ロ)	5.0~10.0 (ハ)	10.0≦ (ニ)	合計
全国	266	1,195	1,124	743	3,328	8.0	35.9	33.8	22.3	100.0
北海道	1	22	122	71	216	0.5	10.2	56.5	32.9	100.0
北海道	5	144	187	74	410	1.2	35.1	45.6	18.0	100.0
北関東	5	77	93	36	211	2.4	36.5	44.1	17.1	100.0
北関東	6	68	61	151	286	2.1	23.8	21.3	52.8	100.0
北陸	15	93	91	29	228	6.6	40.8	39.9	12.7	100.0
北陸	16	82	71	21	190	8.4	43.2	37.4	11.1	100.0
北陸	16	87	101	139	343	4.7	25.4	29.4	40.5	100.0
近畿	10	45	55	41	151	6.6	29.8	36.4	27.2	100.0
近畿	23	56	36	74	189	12.2	29.6	19.0	39.2	100.0
山陽	27	56	14	2	99	27.3	56.6	14.1	2.0	100.0
山陽	71	106	44	36	257	27.6	41.2	17.1	14.0	100.0
九州	35	120	52	13	220	15.9	54.5	23.6	5.9	100.0
九州	13	113	115	45	286	4.5	39.5	40.2	15.7	100.0
九州	23	126	82	11	242	9.5	52.1	33.9	4.5	100.0

(3) 昭和44年(1969)

地域	自然増加率水準(‰)4区分による市町村数					自然増加率(‰)4区分による市町村数の割合(%)				
	△* (イ)	0.0~5.0 (ロ)	5.0~10.0 (ハ)	10.0≦ (ニ)	合計	△* (イ)	0.0~5.0 (ロ)	5.0~10.0 (ハ)	10.0≦ (ニ)	合計
全国	344	1,192	1,037	742	3,315	10.4	36.0	31.3	22.4	100.0
北海道	1	30	126	59	216	0.5	13.9	58.3	27.3	100.0
北海道	11	171	161	67	410	2.7	41.7	39.3	16.3	100.0
北関東	10	74	83	44	211	4.7	35.1	39.3	20.9	100.0
北関東	11	70	52	153	286	3.8	24.5	18.2	53.5	100.0
北陸	18	83	91	36	228	7.9	36.4	39.9	15.8	100.0
北陸	17	88	65	20	190	8.9	46.3	34.2	10.5	100.0
北陸	22	72	105	136	335	6.6	21.5	31.3	40.6	100.0
近畿	7	54	51	38	150	4.7	36.0	34.0	25.3	100.0
近畿	27	58	34	70	189	14.3	30.7	18.0	37.0	100.0
山陽	28	56	11	3	98	28.6	57.1	11.2	3.1	100.0
山陽	73	101	43	39	256	23.5	39.5	16.8	15.2	100.0
九州	46	119	40	15	220	20.9	54.1	18.2	6.8	100.0
九州	50	85	100	51	286	17.5	29.7	35.0	17.8	100.0
九州	23	131	75	11	240	9.6	54.6	31.3	4.6	100.0

## (4) 昭和45年(1970)

地域	自然増加率水準(‰)4区分による市町村数					自然増加率(‰)4区分による市町村数の割合(%)				
	△* (イ)	0.0~5.0 (ロ)	5.0~10.0 (ハ)	10.0≦ (ニ)	合計	△* (イ)	0.0~5.0 (ロ)	5.0~10.0 (ハ)	10.0≦ (ニ)	合計
全国	398	1,154	1,021	731	3,304	12.0	34.9	30.9	22.1	100.0
北海道	—	36	106	73	215	—	16.7	49.3	34.0	100.0
北海道	16	175	157	62	410	3.9	42.7	38.3	15.1	100.0
北関東	12	67	87	45	211	5.7	31.8	41.2	21.3	100.0
北関東	10	64	56	152	282	3.5	22.7	19.9	53.9	100.0
北陸	21	85	84	37	227	9.3	37.4	37.0	16.3	100.0
東海	27	84	59	19	189	14.3	44.4	31.2	10.1	100.0
東海	23	82	97	132	334	6.9	24.6	29.0	39.5	100.0
近畿	11	42	57	40	150	7.3	28.0	38.0	26.7	100.0
近畿	20	56	43	70	189	10.6	29.6	22.8	37.0	100.0
山陰	41	46	9	2	98	41.8	46.9	9.2	2.0	100.0
山陽	82	87	47	40	256	32.0	34.0	18.4	15.6	100.0
山陽	64	93	44	18	219	29.2	42.5	20.1	8.2	100.0
九州	28	113	113	32	286	9.8	39.5	39.5	11.2	100.0
九州	43	124	62	9	238	18.1	52.1	26.1	3.8	100.0

## (5) 昭和46年(1971)

地域	自然増加率水準(‰)4区分による市町村数					自然増加率(‰)4区分による市町村数の割合(%)				
	△* (イ)	0.0~5.0 (ロ)	5.0~10.0 (ハ)	10.0≦ (ニ)	合計	△* (イ)	0.0~5.0 (ロ)	5.0~10.0 (ハ)	10.0≦ (ニ)	合計
全国	337	1,016	1,105	819	3,277	10.3	31.0	33.7	25.0	100.0
北海道	—	31	109	73	213	—	14.6	51.2	34.3	100.0
北海道	13	158	172	67	410	3.2	38.5	42.0	16.3	100.0
北関東	12	48	88	63	211	5.7	22.7	41.7	29.9	100.0
北関東	5	53	57	160	275	1.8	19.3	20.7	58.2	100.0
北陸	13	78	88	45	224	5.8	34.8	39.3	20.1	100.0
東海	28	64	73	23	188	14.9	34.0	38.8	12.2	100.0
東海	17	66	106	145	334	5.1	19.8	31.7	43.4	100.0
近畿	9	40	59	42	150	6.0	26.7	39.3	28.0	100.0
近畿	20	50	44	75	189	10.6	26.5	23.3	39.7	100.0
山陰	30	48	13	7	98	30.6	49.0	13.3	7.1	100.0
山陽	76	73	46	48	243	31.3	30.0	18.9	19.8	100.0
山陽	54	92	54	19	219	24.7	42.0	24.7	8.7	100.0
九州	18	99	126	42	285	6.3	34.7	44.2	14.7	100.0
九州	42	116	70	10	238	17.6	48.7	29.4	4.2	100.0

## (6) 昭和47年(1972)

地域	自然増加率水準(‰)4区分による市町村数					自然増加率(‰)4区分による市町村数の割合(%)				
	△* (イ)	0.0~5.0 (ロ)	5.0~10.0 (ハ)	10.0≦ (ニ)	合計	△* (イ)	0.0~5.0 (ロ)	5.0~10.0 (ハ)	10.0≦ (ニ)	合計
全国	323	965	1,112	860	3,260	9.9	29.6	34.1	26.4	100.0
北海道	1	36	100	76	213	0.5	16.9	46.9	35.7	100.0
北海道	10	135	198	63	406	2.5	33.3	48.8	15.5	100.0
北関東	9	43	88	71	211	4.3	20.4	41.7	33.6	100.0
北関東	5	34	69	166	274	1.8	12.4	25.2	60.6	100.0
北陸	18	65	92	48	223	8.1	29.1	41.3	21.5	100.0
東海	23	69	69	27	188	12.2	36.7	36.7	14.4	100.0
東海	16	74	86	158	334	4.8	22.2	25.7	47.3	100.0
近畿	7	36	52	55	150	4.7	24.0	34.7	36.7	100.0
近畿	19	48	54	68	189	10.1	25.4	28.6	36.0	100.0
山陰	34	37	22	5	98	34.7	37.8	22.4	5.1	100.0
山陽	64	85	38	48	235	27.2	36.2	16.2	20.4	100.0
山陽	49	92	52	24	217	22.6	42.4	24.0	11.1	100.0
九州	28	91	127	39	285	9.8	31.9	44.6	13.7	100.0
九州	40	120	65	12	237	16.9	50.6	27.4	5.1	100.0

図2 自然増加率0.0~5.0(□)市町村の各地域における分布(%)

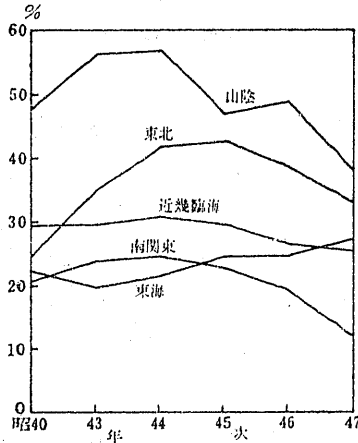


図3 自然増加率5.0~10.0(○)市町村の各地域における分布(%)

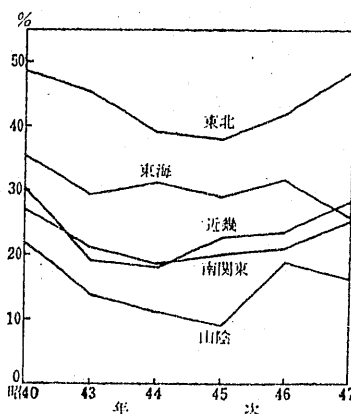
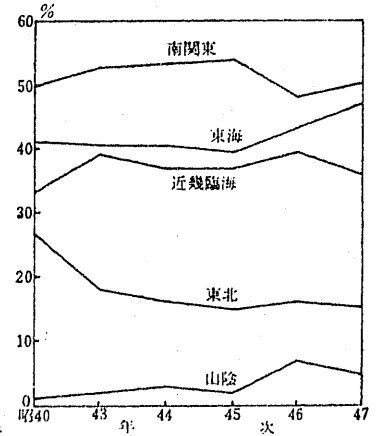


図4 自然増加率10.0以上(△)市町村の各地域における分布(%)



て、東海を除くすべての地域において増大傾向に転じている。このグループで注目されることは、同じく農村地域である東北においてこの水準の自然増加率の市町村数が40~50%を占めているのに対して、山陰ではわずか10~20%にすぎないことである。しかし、両地域ともに昭和45年以降著しい増加傾向を示している。また、この自然増加率水準の市町村数を大都市圏についてみると、比較的少なく20~30%に安定している。

自然増加率の最も高い(△)グループ(10.0以上)は、大都市圏で多く、40~50%を占めている。しかし、東北、山陰ではきわめて少ない。東北では15%の水準に安定しているのに対し、山陰ではわずかに2~3%にすぎない。しかし、このような山陰でも昭和45年以降急激に増加の傾向を示し、46年、47年は5%の水準に達した。

いずれにしても、低水準自然増加率市町村の減少、中間水準自然増加率市町村の増大が昭和45年を起点として各地域に共通にみられることは、今までの自然増加率低下傾向がピークに達し、自然増加の回復、増大の新しい傾向に転換し始めていることを示している。

#### 第4節 地方別にみた自然増加率マイナス市町村とその変動

ここでは特に、自然増加率マイナスという異常な状態を示している市町村に限定してその分布と変動を考察してみる。

まず、全国を大きく東日本(関東、東北、北海道を含む)、中部(東海、東山、北陸を含む)、西日本(近畿以西)に区分して自然増加率マイナスの市町村の分布をみると表3のごとくである。

自然増加率マイナスの市町村は圧倒的に西日本に集中している。全国のマイナス市町村の約4分の3は西日本にある。東日本では最も少なく、ほぼ8%前後であり、中部ではかなり多く東日本の約2倍の18%を

表3 東北、中部、西日本の自然増加率マイナス市町村の分布 (%)

地域	昭40	昭42	昭43	昭44	昭45	昭46	昭47
東日本	6.6	1.9	6.4	9.6	9.5	8.9	7.7
中部	20.4	13.0	17.7	16.6	17.8	17.2	17.6
西日本	73.0	85.1	75.9	73.8	72.6	73.9	74.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東日本	1.2	0.3	1.5	2.9	3.4	2.7	2.3
中部	5.2	2.8	6.2	7.6	9.5	7.6	7.7
西日本	9.9	9.5	14.0	17.7	20.1	17.5	17.1

備考：下段の%は、それぞれの地方における市町村総数に占める自然増加率マイナスの市町村数の割合である。

占めている。この西日本の比重は昭和45年に72.6%に下がったが、それ以降再び増加傾向を示し、47年には74.6%に達している。これは、東日本、中部での自然増加率市町村数が昭和45年までふえ続けたが、そのあと減少傾向に転じ、その減少率（東日本、中部合計で25%）が西日本のそれよりも（17%）高率であったことによるものである。

それぞれの地方の市町村総数に占める自然増加率マイナス市町村数の割合は、西日本において特に高く、しかも昭和40年にはなお10%であったが、45年には2倍の20%に激増している。中部では昭和40年で5%と低かったが、ここでも昭和45年には約2倍の9.5%に増大している。最も少ないのは東日本であって、昭和40年にはわずかに1.2%であった。しかし、昭和45年には3.4%と増大した。このように、いずれの地方でも昭和45年まで増大し続けたが、それ以降一転して低下傾向を示している。

次に、さらに全国を14地域に再区分して自然増加率マイナスの市町村の分布を地域ごとに示すと表4のごとくである。

表4 全国14地方別にみた自然増加率マイナスの市町村数分布(%)

地方別	昭40	昭42	昭43	昭44	昭45	昭46	昭47
北海道	0.5	0	0.5	0.5	0	0	0.5
東北	0.5	0.2	1.2	2.7	3.9	3.2	2.5
北関東	1.4	0.9	2.4	4.7	5.7	5.7	4.3
南関東	2.4	0	2.1	3.8	3.5	1.8	1.8
北陸	5.7	1.3	6.6	7.9	9.3	5.8	8.1
東山	8.4	4.2	8.4	8.9	14.3	14.9	12.2
東海	3.2	2.9	4.7	6.6	6.9	5.1	4.8
近畿内陸	3.3	16.0	6.6	4.7	7.3	6.0	4.7
近畿臨海	6.9	4.8	12.2	14.3	10.6	10.6	10.1
山陰	26.0	10.0	27.3	28.6	41.8	30.6	34.7
山陽	23.3	21.3	27.6	28.5	32.0	31.3	27.2
四国	9.5	10.4	15.9	20.9	29.2	24.7	22.6
北九州	3.1	2.1	4.5	17.5	9.8	6.3	9.8
南九州	3.7	4.1	9.5	9.6	18.1	17.6	16.9

備考：ここでの値は、それぞれの地域の全市町村数に占める自然増加率、マイナスの市町村数の割合である。

となまっていることが注目される。大都市を地域内に持っている近畿臨海において、自然増加率がマイナスとなっている市町村が、昭和44年に14%、45年以降においても10%あることは、域内の農山村から域内の大都市への大量の人口流出によるものである。県別にみると特に和歌山、兵庫県において多い。しかし、東京都、横浜市を持つ南関東においては自然増加率市町村はきわめて少なく、最高の昭和44年においても3.8%にすぎず、46、47年には1.8%に減少している。一般に東日本においては、自然増加率マイナスの市町村数は少なく、北関東でも最高で6%未満であり、東北では4%未満、北海道では0.5%にすぎない。

14地方別にみた自然増加率マイナス市町村の分布には次のようないくつかの特徴がみられる。

第1は、同じく農村的な性格の強い地方においても西日本特に山陰、山陽、南九州において自然増加率マイナス市町村が非常に多く、東日本特に東北、北海道ではきわめて少なく、中部の北陸、東山は中間水準にあるということである。

自然増加率マイナス市町村の最も多いのは山陰と山陽である。山陽地方では昭和45年に32%に達した。全市町村の約3分の1が自然増加率マイナスを示している。そのあと減少に転じ、昭和47年には27%となっている。山陰地方では同じく昭和45年に42%という高い割合に達したことが注目される。山陰、山陽に次いで多いのは四国であって、昭和45年に29.2%の市町村が自然増加率マイナスとなり、それ以降規則的な低減傾向を示している。昭和45年における南九州の18.1%が次いで高くなっているが、これも漸減傾向にある。

西日本以外で多いのは、東山地方であって、昭和45年に14.3%、46年に14.9%の市町村が自然増加率マイナス



第2は、同じく大都市圏といわれる都市化の著しい地域でも近畿臨海ではこのような市町村は比較的多いのに対して、東京大都市圏（南関東）ではきわめて少なく、中京大都市圏（東海）では中間水準にあるといった特徴がみられる。

第3は、以上のごとく地方によって自然増加率マイナス市町村数の占める割合は著しく異なっているが、ほぼ共通にみられる傾向は昭和45年をピークとして減少に転じているということである。

### 第5節 都道府県別にみた自然増加率マイナスの市町村とその割合

最後に、都道府県別に自然増加率マイナスの市町村数とその割合について年次別に示すと表5および表6のとおりである。特に注目すべき都道府県の特徴について要約すると次のごとくである。

第1は、それぞれの都道府県の中で自然増加率がマイナスの市町村が最も多いのは島根県である。昭和45年で県内市町村の半分を超える市町村がマイナスの自然増加率を示した(50.8%)。昭和47年においてもなお47.5%の市町村がマイナス自然増加率を維持しており、都道府県の中で最高率を示している。昭和47年の水準でみて、30%以上の市町村がマイナスの自然増加率を示しているのは大分(32.8%)、山口(30.4%)、高知(30.2%)の3県であり、また30%に近いものとしては愛媛(29.6%)、鹿児島(29.2%)がある。

第2は、自然増加率マイナスの市町村が全くみられない県である。それは青森と大阪の2府県のみである。自然増加率マイナスが年次によっては全くないが、あっても1ないし2町村という少ない県としては北海道、秋田、栃木、埼玉、神奈川、滋賀、佐賀、宮崎があげられる。

第3は、変化の著しい府県である。このグループに属するものは京都と福岡である。京都府は昭和42年に21市町村(40.4%)が自然増加率がマ

表5 都道府県別年次別自然増加率マイナスの市町村数

都道府県	昭 40	昭 42	昭 43	昭 44	昭 45	昭 46	昭 47
1 北海道	1	0	1	1	0	0	1
2 青森	0	0	0	0	0	0	0
3 岩手	0	0	0	0	3	3	0
4 宮城	0	1	1	3	3	0	1
5 秋田	0	0	0	0	2	1	1
6 山形	1	0	0	2	3	3	1
7 福島	1	0	4	6	5	6	7
8 茨城	0	2	2	7	4	8	4
9 栃木	1	0	1	2	2	1	2
10 群馬	2	0	2	1	6	3	3
11 埼玉	1	0	1	1	2	1	2
12 千葉	5	0	2	7	2	2	2
13 東京都	1	0	3	3	5	2	1
14 神奈川県	0	0	0	0	1	0	0
15 新潟	6	1	6	9	14	10	12
16 富山	3	1	4	1	2	2	2
17 石川	2	1	2	3	2	0	3
18 福井	2	0	3	5	3	1	1
19 山梨	1	2	4	4	9	8	9
20 長野	15	6	12	13	18	20	14
21 岐阜	3	2	7	10	8	5	8
22 静岡県	2	4	3	1	0	1	1
23 愛知	2	2	3	6	7	6	5
24 三重	4	2	3	5	8	5	2
25 滋賀	1	0	1	0	1	0	0
26 京都府	2	21	7	4	5	5	3
27 大阪府	0	0	0	0	0	0	0
28 兵庫県	7	4	5	9	8	13	12
29 奈良	2	3	2	3	5	4	4
30 和歌山	6	5	18	18	12	7	7
31 鳥取	8	3	7	6	11	8	6
32 島根	18	7	20	22	30	22	28
33 岡山	20	19	23	26	27	27	21
34 広島	32	25	32	31	37	34	26
35 山口	8	11	16	16	18	15	17
36 徳島	5	7	8	12	14	12	9
37 香川	4	1	2	1	5	5	3
38 愛媛	4	6	9	15	22	17	21
39 高知	8	9	16	18	23	20	16
40 福岡	3	0	2	38	3	4	6
41 佐賀	1	1	2	1	2	0	0
42 長崎	0	0	3	2	4	2	3
43 熊本	2	2	5	5	14	12	10
44 大分	5	5	6	9	19	12	19
45 宮崎	0	1	0	0	0	0	2
46 鹿児島	7	7	18	18	29	30	28
合 計	196	161	266	344	398	337	323

表 6 都道府県別年次別自然増加率マイナスの市町村数の割合

都道府県	昭 40	昭 42	昭 43	昭 44	昭 45	昭 46	昭 47
1 北海道	0.5	0	0.5	0.5	0	0	0.5
2 青森	0	0	0	0	0	0	0
3 岩手	0	0	0	0	4.8	4.8	0
4 宮城	0	1.4	1.4	4.1	4.1	0	1.4
5 秋田	0	0	0	0	2.8	1.4	1.4
6 山形	2.2	0	0	4.5	6.8	6.8	2.3
7 福島	1.1	0	4.4	6.7	5.6	6.7	7.8
8 茨城	0	2.2	2.2	7.6	4.3	8.7	4.3
9 栃木	2.0	0	2.0	4.1	4.1	2.0	4.1
10 群馬	2.9	0	2.9	1.4	8.6	4.3	4.3
11 埼玉	1.1	0	1.1	1.1	2.2	1.1	2.2
12 千葉	5.4	0	2.2	7.6	2.3	2.5	2.5
13 東京都	1.6	0	4.8	4.8	7.8	3.1	1.6
14 神奈川県	0	0	0	0	2.6	0	0
15 新潟	5.2	0.9	5.3	7.9	12.3	8.9	10.7
16 富山	8.6	2.9	11.4	2.9	5.7	5.7	5.7
17 石川	4.8	2.4	4.8	7.1	4.8	0	7.3
18 福井	5.4	0	8.1	13.5	8.3	2.8	2.9
19 山梨	1.6	3.1	6.3	6.3	14.1	12.5	14.1
20 長野	11.9	4.8	9.5	10.3	14.4	16.1	11.3
21 岐阜	3.0	2.0	7.0	10.0	8.0	5.0	8.0
22 静岡県	2.4	4.8	3.6	1.3	0	1.3	1.3
23 愛知県	2.2	2.2	3.3	6.7	8.0	6.8	5.7
24 三重	5.7	2.9	4.3	7.1	11.4	7.1	2.9
25 滋賀	2.0	0	2.0	0	2.0	0	0
26 京都	3.8	40.4	13.2	7.5	9.4	9.4	5.7
27 大阪	0	0	0	0	0	0	0
28 兵庫	7.4	4.3	5.3	9.6	8.5	13.8	12.8
29 奈良	4.3	6.4	4.3	6.4	10.6	8.5	8.5
30 和歌山	12.0	10.0	36.0	36.0	24.0	14.0	14.0
31 鳥取	20.0	7.5	17.9	15.4	28.2	20.5	15.4
32 島根	30.0	11.7	33.3	37.3	50.8	37.3	47.5
33 岡山	21.3	20.2	24.7	28.0	29.0	32.9	26.3
34 広島	29.6	23.1	29.6	29.0	34.6	32.4	26.3
35 山口	14.3	19.6	28.6	28.6	32.1	26.8	30.4
36 徳島	10.0	14.0	16.0	24.0	28.0	24.0	18.0
37 香川	9.3	2.3	4.7	2.3	11.6	11.6	7.0
38 愛媛	5.5	8.2	12.5	20.8	31.0	23.9	29.6
39 高知	14.5	16.4	29.1	32.7	41.8	36.4	30.2
40 福岡	3.0	0	2.0	38.4	3.0	4.1	6.1
41 佐賀	2.0	2.0	4.1	2.0	4.1	0	0
42 長崎	0	0	3.8	2.5	5.0	2.5	3.8
43 熊本	2.0	2.0	5.0	5.0	14.3	12.2	10.4
44 大分	8.6	8.6	10.3	15.5	32.8	20.7	32.8
45 宮崎	0	2.2	0	0	0	0	4.5
46 鹿児島	7.3	7.3	18.8	18.8	30.2	31.3	29.2

備考：ここでの数値は、個々の都道府県の市町村総数に占める自然増加率マイナスの市町村数の割合である。

イナスとなったがその後急減し、昭和47年には3市町村(5.7%)となった。また、福岡県では昭和44年に38市町村(38.4%)がマイナスとなったが、翌年には3市町村に激減、47年でも6市町村にすぎない。

以上のごとく、県単位で見ると自然増加率マイナス市町村の発生、消滅の状態には著しい差異が認められる。いずれにしても、このような自然増加率マイナス市町村の発生と消滅は、若い生産年齢人口の大量の流出、流入とその結果としての年齢構造のもっとも著しい変化を反映している。

#### 第6節 結論と課題—適度分布研究の提唱—

日本列島における人口分布は新しい変北の段階にある。それは次のような特徴をもった第1段階から第2段階への発展がある。第1は、人口移動(流入超過あるいは流出超過)と自然増加が相互に同一方向に作用しあって地域人口の増加あるいは減少を加速した段階である。たとえば、大都市圏については、人口の流入超過と自然増加の増大による人口増加の加速が生じ、地方農村県では人口の流出超過と自然増加の減少(最も極端な場合はマイナス)による人口減少が加速した。過密・過疎と呼ばれた人口の地域分布変動の形態

はこのようにして生じた。しかし、ほぼ昭和45年を境として第2の段階が始まろうとしている。人口移動は、すでに昭和40年前後から、還流移動の増大、大都市圏流入人口の鈍化等の新しい変化をひき起こしてきたが、このような移動の変化は地域人口(県あるいは市町村)の自然増加に影響を現わし始めた。それは、人口流出地域の自然増加の回復、上昇傾向として、また人口流入地域における自然増加の低減傾向である。このような地域人口の自己再生産ポテンシャルの再転換は、人口移動パターンの変化が始まってから約5年余の時間的遅れをもって、昭和45年以降に始まっている。この自然増加の地域的転換は、人口移動の転換とともに過密地域の過密化および過疎地域の過疎化の歯止めの役

割を果たすことになろう。

人口の地域分布に及ぼす人口移動と自然増加の2個の要因は、単純な独立要因ではなく、因果の構造的関係にあることは、日本の経験によって実証されたといつてよいであろう。地域人口の自己再生産ポテンシャルである自然増加率が特に高い場合において、人口移動を誘発する有力な1つの要因であることは多くの専門家によって指摘されてきたが、人口移動による地域人口の年齢構造の変化を通じて自然増加率が変化し、一国の人口の地域分布修正のもう1つの有力な要因となった事実は一ごく限られた少数地域は別として一報告されていない。日本の経験もまだ始まったばかりであり、今後の追跡的研究が必要である。

以上の事実分析と私の主張と関連して考慮すべき重要な課題は、最近しだいに関心を高めてきた人口再分散政策との関係である。この政策の具体化をはかるためには次の2個の研究が必要である。第1は本稿で述べてきたような人口の地域分布における新しい動向を、さらに最新のデータによって明確にしていく作業である。第2は、人口の地域的適度分布の研究である<sup>8)</sup>。現実の動向をふまえながら、可能な望ましい適度分布を決定し、政策の指針とすることである。このような人口の地域適度分布の算定は必ずしも容易ではない。CICRED (Committee for International Coordination of National Research in Demography) が1973年4月3日から9日まで Trinidad and Tobago の University of the West Indies で、Seminar on Demographic Research in Relation to Population Growth Targets を開催した。このセミナーにおいて、Virginia 大学の S. Fred Singer 教授がその報告 “The Problem of Population Optima” において welfare index を紹介した<sup>9)</sup>。彼の welfare index の概念は、アメリカの他の学者や日本の研究におけるものと本質的に変わりはなく、また一国全体についてのものである<sup>10)</sup>。筆者は、この welfare index を国内の個々の地域について算定したかどうかを Singer に質したが、アメリカでは統計的に困難であると答えた。筆者は、この welfare index を国内地域について算定し、global welfare の適度との関係から、地域人口の適度分布を算定することが、人口再分布政策の策定と実行にとって必要であることをこのセミナーで提言した。

日本の極度に制約された国土、昭和45年から今世紀末の昭和75年までの30年間に増加が予想される3,000万人の人口を考慮するならば、生産と生活のための空間の最適利用と適度分布をはかることは、日本人口生存のための基本的条件である。“移動・分布人口学”と“政策人口学”は、国際的にも国内的にも今日の最大の研究領域の1つである。

おことわり：7ページの図2の「東海」についての曲線は校正上の誤りである。5ページの表2の数値を参照されたい。

8) 筆者は、適度分布の研究の必要性についてはしばしばふれてきた。黒田俊夫、「人口の適度論から限界論、そして政策論への転換」、『公衆衛生』、第37巻第3号、昭和48年3月、p. 166；黒田俊夫、「人口移動—過密と過疎—」、『ライフ・サイエンスの進歩』、第2集、1975、日本医師会特別医学分科会レポート、日本医師会編、春秋社、1975、p. 278；なお、J. Spengler, “Population Change, Modernization and Welfare”, Prentice-Hall, 1974, Chapters 2, 6, 8, 9 参照。

9) Seminar on Demographic Research in Relation to Population Growth Targets, 3-9 April 1973, University of the West Indies, St. Augustine (Trinidad and Tobago), CICRED 1973, pp. 14-21.

10) 『新しい福祉指標NNW』、経済審議会NNW開発委員会編、昭和48年；村田昭治・丸尾直美編、『福祉生活の指標を求めて—「生活の質」の研究—』、有斐閣、昭和48年；『社会指標—よりよい暮らしへの物さし—』、国民生活審議会調査部会編、昭和49年。

Re-Distributional Movement of Population in Japan  
— from the Standpoint of Regional Natural Increase —

Toshio KURODA

1. The role of migration and natural increase in changing regional populations is usually recognized as independent factors. However, it is overlooked in general that causal relation of migration with natural increase influences regional population. This paper attempts to demonstrate internal relationship between migration and natural increase in regional populations in terms of prefectures and minor civil divisions, and also to argue that population distribution in Japan has entered a new second phase.
2. Since around 1955 migratory movement in Japan started acceleration and created heavily crowded metropolitan areas on the one hand, and remarkably depopulated rural, agricultural areas on the other. Tremendous shift of young adult population from rural to urban introduced higher natural increase rates in the latter and lower increase in the former. Until around 1970 migration and natural increase reinforced each other to increase metropolitan population, and to decrease rural population. This is first stage.
3. 1970 was a starting point of second stage. Natural increase rates started to go up in rural areas after reaching the lowest level, and to go down in metropolitan areas. Already migratory pattern has begun to change around 1965. Slowing down of net in-migrants and increasing trend of return migrants in metropolitan areas have brought about upward movement of natural increase rates in rural areas mainly due to increasing birth rates and opposite movement in metropolitan areas in five years or so later. This second stage may be characterized by two factors of migration and natural increase reinforcing each other again to check increasing population in metropolitan areas and to recover population in rural areas, which can contribute to modifying extremely imbalanced distribution of population.
4. Natural increase rates in all minor civil divisions, namely cities, towns and villages amounting more than 3,000 have been calculated for years, 1965-1972, excluding 1966 when showed extraordinary low birth rates due to so-called "fire-horse" year. They are classified into four categories, namely (1) minus group (higher death rate than birth rate), (2) low natural increase rate group (0.0-5.0), (3) intermediate natural increase rate group (5.0-10.0), and (4) high natural increase rate group (10.0 and over). Group 1 started to decline after peaking in 1970, and group 2 also showed the same trend. On the other hand, groups 3 and 4 began to increase after reaching the lowest in the year 1970.
5. Minor civil divisions showing negative natural increase rates were examined in more details.
6. It may be evident that over-all situation in the distributional change of minor civil divisions in terms of natural increase rates together with changing migration pattern can contribute to more balanced distribution of population.